

令和2年度厚生労働科学研究費補助金
(障害者制作総合研究事業(身体・知的等障害分野))

研究課題名(課題番号): 強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、
支援効果の評価方法の開発のための研究(20GC1005)
分担研究報告書

分担研究課題名: 強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行
研究調査

主任研究者: 日詰正文 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

分担研究者: 安達 潤 (北海道大学)

井上雅彦 (鳥取大学)

研究協力者: 岡田裕樹 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

内山聡至 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

研究要旨

本研究は、強度行動障害者支援の現場で用いる情報収集、情報共有について、「アセスメント」や「記録」、「ICF」、「ICT」などをキーワードとして先行研究を把握するための文献調査を実施した。

「J-stage」、「CiNii」などの論文検索データベースを活用した先行研究調査を行った結果、

- ① 強度行動障害者のみを対象とした場合は論文数が少ないが、対象を発達障害者や知的障害者に広げると比較的多くなることがわかった。
- ② 既存の文献をもとに研究班で議論を行った結果、多職種がチームになって対象者の全体像のアセスメントやモニタリングを共有しやすくするためには「ICF」への記録整理、スーパーバイザー等の専門家が確保しにくい現状や今後の感染症対策の継続も念頭に置いた「ICT」の活用が効果的であると考えられた。

A. 研究目的

1. 背景

日本において、強度行動障害者に対しての施策が本格的に開始したのが平成5(1993)年の「強度行動障害特別処遇事業」であり、強度行動障害の概念は日本における行政上の概念として定立された(勝井2010)。日本における強度行動障害に関する支援に関しては、政策的には約30年であるが、現場の実践報告に比べ、学術的な研究は乏しい。

2. 目的

強度行動障害者支援について、本研究の目的とする効果的なアセスメント、記録、情報収集、情報共有などに関する先行研究を把握するため、キーワードを「アセスメント」「記録」「ICF」「ICT」などとして文献調査を実施した。

B. 研究方法

本研究は以下の方法により行った。

■調査対象: 強度行動障害を対象に、本研究の内容に係る研究に該当する論文、書籍等

■調査方法: 論文検索データベースである「J-stage」、「CiNii」による文献抽出

■調査内容:

本研究の内容に係るキーワードについて検索を行い、該当する論文等について調査を行う。

キーワードは以下の通り。

- ①「強度行動障害」のみ
- ②「強度行動障害」と「アセスメント」
- ③「強度行動障害」と「記録」
- ④「強度行動障害」と「ICF」
- ⑤「強度行動障害」と「ICT」

■調査期間: 令和2(2020)年6月から令和3(2021)年1月末日

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

C. 研究結果

1. 検索結果

J-stage でのキーワード検索結果は以下の通りであった(令和3(2021)年1月末日現在)。

- ・「強度行動障害」111件
- ・「強度行動障害×アセスメント」30件
- ・「強度行動障害×記録」32件
- ・「強度行動障害×ICF」4件
- ・「強度行動障害×ICT」4件

また、CiNiiでのキーワード検索結果は以下の通りであった(令和3(2021)年1月末日現在)。

- ・「強度行動障害」207件
- ・「強度行動障害×アセスメント」6件
- ・「強度行動障害×記録」6件
- ・「強度行動障害×ICF」0件
- ・「強度行動障害×ICT」0件

検索結果として掲載された100から200件程度の論文の中に強度行動障害に実際に焦点を当てた研究は少なく、本研究に関する「アセスメント」や「記録」などのワードに関する研究は30件程度であった。

2. アセスメントに関する先行研究

アセスメントに関しては「冰山モデル」「機能的アセスメント」について、海外の実践等を紹介する中で取り上げられていた。

行動の背景要因にあたる環境、障害特性、得意なこと好みなどの包括的な情報を収集することは、自ら適切な要求や拒否などの表現が難しい対象者のニーズを理解するために必須であるとし、集めた情報を「冰山モデル」に整理するTEACCHプログラムの取組が複数紹介されていた。たとえば、知的障害児通園施設に在籍する自閉症児を対象に、介入期前の障害特性を理解するためのツールとして冰山モデルを用いた分析を行った事例や(米澤、重松他2012)、障害者支援施設において、強度行動障害の状態にある利用者の支援内容を検討するために氷

山モデルを用いたアセスメントを行い、本人の特性や環境・状況の要因、本人の強みなどを把握することに活用した事例(森田、佐藤他2018)などが報告されていた。

また、支援現場ですぐには対応しにくい行動について、その先行事象と結果事象に関する情報を蓄積し、行動の目的を客観的に分析する

「機能的アセスメント」の方法も複数紹介されていた。たとえば、行動障害のある自閉症児を対象にした支援において、問題となる行動の前後の状況について記録し整理するABC分析など、機能的アセスメントによる行動の背景要因の分析とそれに基づいた実践により、行動の改善が見られた事例や(服巻、野口他2000)、障害者支援事業所において、激しい攻撃行動がある自閉症の利用者を支援する上で、機能的アセスメントにより本人と職員の相互作用の行動連鎖を記録し分析を行った結果、職員が兆候行動を強化し行動を高めていることを把握し、問題となる行動の低減に至った事例(岡村、藤田他2007)などが報告されていた。

3. ICFに関する先行研究

国際生活機能分類(ICF)は、ある健康状態にある人に関連するさまざまな異なる領域を系統的に分類するものであり、全ての人に関する分類である。

ICFは、①健康状態を表現する「共通言語」の確立と提供、②健康状況を研究するための科学的基盤の提供、③国・職種・時間の相異に影響されないデータの比較、④健康情報システムに用いられる体系的な分類リストの提供の4点を目的とし、「生活機能」を総合的に把握するための実践的なツール(道具)としての意味合いが大きい(佐藤2013)。また、異なる領域の専門家同士、専門家と利用者・患者・家族、そしてそれらの人々と行政等の相互理解のための「共通言語」として有効である(大川2011)などと紹介されていた。

実際の支援現場では、重度知的障害のある人を対象とした「ICFコアセット」を作成し実用性を検討した結果、利用者の全体像の評価や多職種での情報の共有に役立つという回答が得られた事例(藤田、小川他2015)や、「目標や価値観の不一致、役割や責任の不明確さ、相互

コミュニケーションの難しさ、相互疎通性のある平等な関係性の構築困難、専門領域への固執、会議の定期開催の難しさなどの課題」の解消を目指した「ICF 情報把握・共有システム」(安達 2018)などの事例が報告されていた(安達、吉川 2020)。

4. 記録に関する先行研究

記録に関しては、実践報告のなかでの一連のプロセスの中で取り上げられ、記録自体の方法や効果について論じられた研究は少なかった。

日常場面における正確で客観的な行動記録は、行動分析の専門家でない家族や教師、施設職員にとっては容易でなく、「当該行動が生じた時もしくは業務中や空き時間に素早く起動・入力できること」、「非専門家が利用する場合、その入力画面がシンプルであること」が重要になる。これらの課題を解消するため、行動の頻度を記録する「スキャッター・プロット」をベースに行動記録アプリケーション「Observations」が開発されていた(井上、中谷他 2019)。

この Observations は、支援現場での検証を踏まえ、「筆記用具なしで記録が可能となり、紙ベースの記録と比較して記録の容易性」があること、「即時にグラフ化(視覚化)されることで過去の自分の調子と行動を見直せる、といったセルフモニタリングも促進しうる」効果が確認され、「家庭場面での適応行動の自発を対象者や家族が記録し、支援者に送付して助言を得る用途としても有用である」と紹介されていた。(井上、中谷他 2019)。

5. 情報共有、ICT に関する先行研究

J-stage の検索結果で掲載された「強度行動障害×ICT」の4件の論文のうち、強度行動障害に特化した研究は1件のみで、前述の井上らの研究であった。

対象を強度行動障害に限らず、発達障害者や知的障害者に広げると、いくつか実践を含めた先行研究が見られている。

たとえば、コミュニケーションに誤学習をきたしている知的障害特別支援学校小学部児童に対し、適切なコミュニケーション支援を

行うために ICT 機器やアプリ「SimpleMind Pro+」や「DropTalk HD」などを活用した事例が紹介されていた(山崎、水内 2019)。

また、「支援機器がヒトに合わせる」アプローチとして、データマイニング技術や機械学習を用いて、ユーザーの動作・発声パターンから意図や欲求を推測し、実行可能にする制御システム開発」を行った事例も紹介されていた(古川、荏田他 2020)。

D. 考察

本研究において、強度行動障害者支援に関する先行研究、特に本研究に関わる「アセスメント」や「記録」、「ICF」、「ICT」などについては数少ないことがわかったが、対象を発達障害者や知的障害者に広げると比較的多く、実践事例の報告も見られることがわかった。

先行研究で把握した ICF の共通言語としての利点は、多職種間連携だけでなく、強度行動障害者支援を行っている事業所の支援者間における効果的な情報共有においても有用であると考えられた。また、安達らの社会実装研究において確認された、対象者の全体像の把握において、特に行動の背景要因を捉えて対象者本人の表出しにくい意思や希望を理解し、適切な環境を調整することが重要な強度行動障害者支援においては有効であると考えられた。

また、記録において、井上らの研究など ICT を活用したアプリなどのツールが有効であることが示唆されており、発達障害者や重症心身障害者の支援においても ICT を活用した実践事例が見られていることが把握できた。強度行動障害者支援の現場では、行動の背景要因を探るために対象者の行動を日常的に細かく観察し、記録することが重要であることから、記録が膨大となり整理、分析に手間がかかっていることが推察される。そのため、ICT を活用した効率的な記録の収集と分析が可能となれば、より効果的な支援を行うことが可能となるとともに、支援者の事務的作業の負担軽減にもつながることが期待できる。

E. 結論

先行研究を通して、ICF や ICT の活用が有効であることを把握した。

【文献】

- 1) 勝井陽子：強度行動障害を捉える視点についての一考察 大分大学大学院福祉社会科学部研究科紀要, 13 : 32 (2010)
- 2) 勝井陽子：強度行動障害に関する政策変遷についての考察—強度行動障害特別処遇事業から支援費制度まで 社会福祉学, 54(3) : 29-40 (2013)
- 3) 奥田健次：わが国における強度行動障害処遇の現状と課題 特殊教育学研究, 39(1) : 31-37 (2001)
- 4) 黒木康代, 納富恵子：期間持続していた服薬らし・放尿の行動障害への包括的アプローチ—知的障害者施設における実践を通して 特殊教育学研究, 43(1) : 21-30 (2005)
- 5) 岡本邦広, 神山努：本邦における行動問題に対する機能的アセスメントに基づく支援の現状と課題——支援効果の高い研究に見られる専門家の関与 行動分析学研究, 33(1) : 35-49 (2018)
- 6) 下山真衣, 園山繁樹：行動障害に対する行動論的アプローチの発展と今後の課題—行動障害の低減から生活全般の改善へ 特殊教育学研究, 43 (1) : 9-20 (2005)
- 7) 田川元康：自閉症の障害特性と支援のあり方—TEACCHに学ぶ— 児童学研究 第32号 : 37-45 (2002)
- 8) 米澤巧美、重松孝治、寺尾孝士：知的障害を伴う自閉症児に対する構造化された指導の一事例 川崎医療福祉学会誌, 21 (2) : 196 - 207 (2012)
- 9) 森田隆、佐藤朋幸、吉田健志、大黒哲史 他：強度行動障がい支援施設「いぶき」の取り組みについて 砂川紀要 31号 : 1-24 (2018)
<http://www.pref.osaka.lg.jp/sunagawa/sunagawa/sunagawakiyou.html>
(2021年3月31日最終閲覧)
- 10) 服巻繁、野口幸弘、小林重雄：こだわり行動を利用した—自閉症青年の行動障害の改善—昨日アセスメントに基づく代替行動の形成— 特殊教育学研究, 37 (5) : 35-43 (2000)
- 11) 岡村章司、藤田継道、井澤信三：自閉症者が示す激しい攻撃行動に対する低減方略の検討—兆候行動の分析に基づく予防的支援— 特殊教育学研究, 45 (3) : 149-159 (2007)
- 12) 佐藤秀紀：国際生活機能分類（ICF）とこれからのリハビリテーション 日本保健福祉学会誌, 19 (2) : 13-21 (2013)
- 13) 大川弥生：介護保険サービスとリハビリテーション ICF に立った自立支援の理念と技法 中央法規 : (2011).
- 14) 上田敏：ICF の理解と活用 きょうされん : (2012)
- 15) 藤田昌也, 小川美香, 長澤あゆみ, 富岡郁子：重度知的障害のある人を対象とした ICF コアセットの作成および実用性の検討 特殊教育学研究, 53(2) : 97—105 (2015)
- 16) 安達潤：ICF の視点に基づく情報把握・共有システムの研究開発—知的障害・発達障害児者支援における多領域連携の実現に向けて— 発達障害研究 40 (4) : 336-351 (2018)
- 17) 安達潤, 吉川徹：ICF 情報把握・共有システムを活用した多領域連携が知的・発達障害の早期支援にもたらす効果—愛知県碧南市での社会実装研究を通じて— 小児の精神と神経 60 : (2020)
- 18) Xyrichis A, Lowton K : What fosters or prevents interprofessional teamworking in primary and community care? A literature review Int J Nurs Stud 45 : 140-153 (2008)
- 19) 井上雅彦, 中谷啓太, 東野正幸：行動上の問題に対する行動記録アプリケーション “Observations” の開発 行動分析学研究, 34 (1) : 78-86 (2019)
- 20) Touchette, P. E., MacDonald, R. F., & Langer, S. N. : A scatter plot for identifying stimulus control of problem behavior. Journal of Applied

Behavior Analysis, 18 : 343-351

(1985)

- 21) 山崎智仁, 水内豊和 : ICT を活用した自閉スペクトラム症児へのコミュニケーション指導 日本教育工学会論文誌 43 : 13-16 (2019)
- 22) 古川善也, 荻田知則, 八木良広, 仙場周一郎, 佐伯龍雄, 大西映子 : 重症心身障害児者向け欲求推測システムの開発—支援者による欲求解釈の記録アプリのデータ取得の検証— ヒューマンインターフェース学会論文誌, 22 (3) : 37-39 (2020)

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし